

女性医師等支援 相談窓口コーディネーターを 委嘱されて

前旭川市医師会女性医師部会 部会長
市立旭川病院耳鼻咽喉科

安藤敬子

平成23年6月15日、北海道医師会に「女性医師等支援相談窓口」(以下「窓口」と略)が開設された。日医でも15年も前から女性医師の離職を減らすためにさまざまな対策を打ち出しているし、一部の大学では再教育プログラムが効果をあげている。しかし、依然として女性医師が長期休職から離職に至るケースが多い事実は、女性医師問題の難しさをあらわしている。医師不足解消のために医学部の定員を増やしても、その効果が出るまでには最低7～8年かかるのに比べると、休職中の医師を復帰させることは即効性がある。その意味で「窓口」に期待している。

1)「女性医師等支援相談窓口」の開設

「窓口」に寄せられた相談に対応するために13人の医師がコーディネーターとして委嘱され、私もその1人となった。13人の内訳は畑俊一副会長はじめ男性が3人、女性10人である。藤井常任理事の言葉によれば、経験豊かな医師ということになるが、要するに中高年ということである。

私は長年勤務した市立旭川病院を退職して嘱託医となり、同時に旭川市医師会の女性医師部会部会長も退いて、開放感に浸っていたところだったので迷わず引き受けた。

今年度の「窓口」相談の重点目標は育児支援で、急な保育にも対応してくれる地域の保育所や育児支援サポーターなどの情報提供や仲介であるが、次年度からは復職および再就職に向けての再研修の相談にのることも計画されている。

復職と育児支援は表裏一体の関係にある。育児しながらフルタイムで働き続けた女性医師は、祖父母などの多大な協力を得られた人が多いのが現状であるが、皆がそのような良い条件に恵まれるわけではない。すると、毎日の保育所、さらに子どもが急病になった時の臨時預かりのめどがたなければ復職には踏み切れない。女性医師が休職・離職する原因の大部分が出産・育児と仕事との両立であることは、数々のアンケート調査からも明らかである。産後の休職期間が長引くにつれて復職率はどんどん下がり、3年以上休職した場合の復職は非常に困難と言われている。つまり、休職期間を短くして現場感

覚を失わず、永久的な離職を防ぐためにも、育児支援は女性医師支援の第一歩である。最近では院内保育所も少しずつ整備されてきているし、NPO法人や個人による保育も増えてきているので、これらを活用するための情報提供も大切と考えている。

北海道では平成18年に「女性医師バンク」が開設されたが、相談に対応するのが医師ではないことが難点と思っていた。医師が相談者に個別に対応するのでなければ多様な依頼には応えられないと考えていたので、今回の「窓口」開設により機能的に対応できるのではないかと考えている。

ところが、「窓口」開設から4ヵ月経ったのに、旭川地区に関連した相談はまだ1件のみである。これは「窓口」の存在が知られていないためではないだろうか。相談が来るのを待っていたのでは折角の窓口の意味がないと思いながら、これからどのようにしてこの仕事に取り組んでいけばよいか思案中である。

「窓口」開設の準備段階で数回の会合が開かれ、私も出席して、勤務や開業の女性医師、男性管理医師の話聞く機会を得た。そのなかで、産後休職した後に勤務医として復職した某女性医師の話聞いたときには、休職中の女性医師はこんな気持ちを持っていたのか、私の認識不足だった、と目からウロコの感があったので紹介する。育児休暇制度がなかった時代にフルタイムとして勤務し続けた私は、離職する女性医師にはどこかに甘えがあるのではないかと考えていたが、彼女の話聞いて自分の間違いに気付いたのである。

2)某女性医師の復職経過とその心情

彼女は麻酔科医である。2人の子どもを出産した後、断続的にはあるが3年間仕事から離れた。産後の休職が長引く中で、自分は医師として教育されたのに社会に貢献していない、働きたいという気持ちと、今、医療現場に出て行ってやっていけるのだろうかという気持ち(これは容易に想像できる)が葛藤する日々を送っていた。仕事をしていない後ろめたさがあって、医師が集まる会合や研修会にも出られなかった。そんな時に、かつての上司が少し仕事をしてみないかと声をかけてくれた。それがキッカケとなって、初めは時短勤務をしながら少しずつ仕事量を増やし、上の子どもが10才になった時にフルタイムとして復帰したのである。子どもが急病の時には早退を認めてくれたことに大変感謝しているとのことであった。

彼女の話によると、「同期と比べると休職していた分だけ実力の差があることを自覚していたので自分の方から戻りたいと言いつづらば、同僚医師の負担を考えるとますます言いつづらば、医師以外のスタッフの目も気になる」とのことであった。

3) 休職中、または時短勤務している女性医師の葛藤

多くの休職中の医師は、自分は医師として復帰すべきだという気持ちと、休職中に進歩・変化した現場についていけるだろうか、同僚の足を引っ張るのではないかという不安や葛藤を抱えていると思われる。

また、時短勤務として復帰した場合にも、外科系では手術が予定時間を超えた時には途中で戦線離脱となるとか、内科系では急な呼び出しに対応できないため入院患者を持っていないなどの問題も出てくる。これらはすべて同僚や患者に直接の迷惑と負担を強いることになり、復職しようという意欲を失わせることになる。

最近では、各科の学会でも女性医師問題についての討論が多く企画されている。しかし、そこで発言している女性医師の多くは、ずっとフルタイムで働き続けた人達であろう。私の所属する耳鼻咽喉科学会でも女性医師支援のシンポジウムが開かれたが、その女性シンポジスト達は大変なハードワーカーとして知られた人達であった。個人→彼女達の能力や意志、体力が卓越していることはもちろんだが、同時にフルタイムで働き続けられる環境条件も整っていたのではないだろうか。彼女達が、前述した某麻酔科医や内科医の心情を理解しているかどうか、疑問に思うのである。

4) 保育条件が整った後で

一応の保育条件が整ったとしても、育児と家庭経営の大半を女性が担わなければならない現実を考えれば、女性が男性と同じようにフルタイムの勤務をこなすのはかなりハードである。そこで、時短勤務という働き方が広く認められることが必要と思う。その場合、復職した女性医師には自分の時間と体力の半分ずつを仕事と子育てに振りわけ「思い切り」とともに、将来、フルタイムになるという意欲を失わないよう気力を持続させることが必要である。さらに、周囲が子育て中だということを容認してくれないければ、女性医師の復職問題はいつまでたっても解決しないだろう。これは、病院管理者や診療チームのリーダーなど男性医師にぜひとも理解していただきたいことである。その上で、女性医師の側は周囲の心遣いをしっかりと認識しなければならない。

5) 休職中の女性医師とのコンタクト

大部分の女性医師が「家事・育児に満足していて、再び仕事に戻るのは億劫だ」と考えているのではないのである。何かのキッカケがあれば、ほんの少し手を引っ張ってくれる人がいれば、復帰したいと願っている女性医師はまだまだ埋もれていて、今も1人で悩んでいるのであろう。

復帰できる条件、つまり保育のめどがついた医師は自らネットなどを利用して職場探しもできる。だ

が、保育のめどがついていない人については、こちら側から接触を試みなければ問題は進展しない。相手が出てくるのを待つのではなく、手を引っ張るのが必要であろう。彼女達が「窓口」の支援策を知らないとすれば、育児支援情報を流していることを知らないとすれば、コーディネーターの存在を知らないとすれば、こちらから何らかのコンタクトを取らなければならない。

ところが、復職支援で一番難しいのが休職中の医師を捜し出すことである。現実には、休職中や離職した女性医師がどこにどのくらいいるのかさえ分かっていない。彼女たちは医師会には入っていないし、大学の同窓会名簿は空欄なので連絡先が分からない。個人情報保護の壁があって、しつこく現状を尋ねることもできない。聞くところによると、看護協会では、休職中の看護師に毎年、復職の意志を確認するための文書を送っているそうである。以前に看護協会に所属していた人に限られるのかもしれないが、参考にはなると思う。しかし、医師会に一度も所属しない医師も多いので、医師の場合は無理かもしれない。同窓会名簿を見ながら溜息が出てしまうのである。

例えば、医師会員以外も含めて全医師に「窓口」のパンフを郵送する、卒業間近や研修中の医師全員にパンフを渡すなどを考えてみたが、どれも膨大な労力を要することで非現実的と笑われそうである。

6) 最後に

育児支援は医師会員でなくても利用できます。コーディネーターも会員ではない医師からの相談を歓迎します。もちろん、男性医師からの相談も歓迎です。もし、休職中の友人を知っておられる先生がこの拙文を読まれましたら、ぜひ、下記までご連絡ください。

北海道医師会事業第五課

TEL 011-231-1434

FAX 011-241-3090

「女性医師等支援相談窓口」専用HP

<http://www.hokkaido.med.or.jp/josei-dr-shien/>